

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

925

つくり育て管理する漁業推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	1	つくり育て管理する漁業の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	水産振興費		
	大事業	水産振興事業		
	中事業	つくり育て管理する漁業推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 農林水産課 中元 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	資源管理型漁業を積極的に推進する。 マダイ等の中間育成及び放流を実施し、資源量の回復を図る。		中間育成事業 稚魚放流事業		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	中間育成事業(マダイ、ヒラメ、カサゴ、イサギ、クエ、キジハタ等 飼育尾数計32万尾) 稚魚放流事業(小学生による放流体験：年4回) 藻場造成等漁場環境の保全に要する調査及び事業の実施	中間育成事業(マダイ、ヒラメ、イサギ、クエ、キジハタ等 飼育尾数計18万4千尾) 稚魚放流事業(小学生による放流体験：年4回) 藻場造成等漁場環境の保全に要する調査及び事業の実施	中間育成事業(マダイ、ヒラメ、イサギ、クエ、キジハタ等 飼育尾数計18万4千尾) 稚魚放流事業(小学生による放流体験：年4回)	中間育成事業(マダイ、ヒラメ、イサギ、クエ、キジハタ等 飼育尾数計17万2千尾) 稚魚放流事業(小学生による放流体験：年4回)	中間育成事業(マダイ、ヒラメ、イサギ、クエ、キジハタ等 飼育尾数計17万2千尾) 稚魚放流事業(小学生による放流体験：年4回)

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,769	7,745	8,114	4,974	5,111	4,922	4,559	0	4,559	0
伸び率(%)	△31.3%	△16.1%	4.4%	△35.8%	△37%	△1%	△10.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,491	6,605	6,211	5,813	5,043	5,508	5,043	0	5,043
	正規職員以外	519	761	1,188	1,206	1,080	1,080	1,028	0	1,028
	小計	8,010	7,366	7,399	7,019	6,123	6,588	6,071	0	6,071
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,000	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,769	7,745	7,114	974	5,111	4,922	4,559	0	4,559	0
所要人数(人)	正規職員	0.93	0.82	0.78	0.73	0.65	0.71	0.65	0.00	0.65
	正規職員以外	0.32	0.47	0.57	0.58	0.55	0.55	0.54	0.00	0.54
主な予算内訳	報償金 1,372千円、飼料代、種苗購入費を含む消耗品費 2,427千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
放流体験による放流尾数		尾	目標値	10000	10000	10000	10000	10000
			実績値	27000	16000	6800		
			達成度(%)	270%	160%	68%	%	%
放流体験による放流回数		回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	14	7	8		
			達成度(%)	280%	140%	160%	%	%
マダイ中間育成放流時の生存率		%	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	92	89	90		
			達成度(%)	108.2%	104.7%	105.8%	%	%
調査研究用種苗放流時の生存率		%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	96.2	95	98		
			達成度(%)	101.3%	100%	103.2%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市のマダイ漁獲量は、昭和50年代は昭和56年の124tの漁獲を最高に、100t以上で推移していたが、昭和60年代には50t前後にまで落ち込み、資源管理型漁業への積極的な取り組みの結果、近年70t前後を推移している。今後においても、直営事業による種苗の中間育成放流と漁業者による自主管理、魚礁漁場や増殖場など生産基盤をさらに整えることで、漁業資源の効率的な回復を図っていく必要がある。
見直し・改善内容	本市はマダイ等の好漁場で一本釣及び小型機船底曳き網漁業が営まれている。しかし、沿岸開発等による漁場環境の悪化に伴い稚魚成育場の減少、成魚の回遊減少等、漁業資源が減少している。このため、資源管理や稚魚の放流等栽培漁業への取組とともに、マダイ等の幼稚魚の成育環境の保全・創造を図るために人工魚礁及び増殖場（餌料培養礁）を設置することにより、資源量を回復し、漁獲量の増大を図っていきたいと考えている。